

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本上下水道設計株式会社

(E05299)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
① 【発行済株式】	8
② 【自己株式等】	8
2 【役員】の状況	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
【四半期連結損益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
【四半期連結包括利益計算書】	13
【第2四半期連結累計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14
【注記事項】	15
【セグメント情報】	17
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
【会社名】	日本上下水道設計株式会社
【英訳名】	Nippon Jogesuido Sekkei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 雅亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03（5269）4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 小山 和之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町6番8号
【電話番号】	03（5269）4321
【事務連絡者氏名】	経理部長 小山 和之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	8,460,105	9,245,795	15,159,990
経常利益 (千円)	953,908	1,746,544	965,068
四半期(当期)純利益 (千円)	546,219	1,070,061	513,242
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	651,768	915,684	874,512
純資産額 (千円)	15,857,236	16,640,199	15,919,474
総資産額 (千円)	22,872,691	24,055,094	20,972,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.03	109.77	52.65
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.3	69.2	75.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,328,596	4,392,559	317,362
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△65,801	△52,549	△214,049
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△214,472	△194,898	△409,497
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,220,314	11,979,324	7,861,132

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	58.79	21.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策の効果などにより、企業収益が改善し設備投資の増加や雇用情勢の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

「水と環境のコンサルタント業界」を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの高度化や低コスト化の要請を受け企業間競争が熾烈になるなど依然として厳しい状況が続いておりますが、震災復興関連事業や国土強靱化計画に関連した防災・減災対策や老朽化した社会資本の改築・更新業務等のインフラ整備事業の増加により、堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、海外業務で大型案件を相次ぎ受注したことなどにより受注高は8,556百万円（前年同期比43.0%増）となりました。連結売上高は、前期からの繰越業務が増加したことなどにより9,245百万円（同9.3%増）となりました。

利益面では、国内業務において売上高が増加したことに加え売上原価の削減に努めたことなどにより、営業利益は1,752百万円（同95.7%増）、経常利益は1,746百万円（同83.1%増）、四半期純利益は1,070百万円（同95.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務におきましては、社会インフラの災害対策や施設の老朽化対策の必要性が高まる状況にあって、当社グループは上下水道事業における「防災・減災・事業継続計画（BCP）」、アセットマネジメント・施設の改築更新、「環境・エネルギー」、「経営健全化に向けた事業支援」及び「情報システム」の5課題を重点営業課題に設定し、総合的な技術力を生かした様々なコンサルティングサービスを提供してまいりました。

この結果、受注高は4,154百万円（前年同期比5.0%増）、売上高は7,587百万円（同19.8%増）、営業利益は2,047百万円（同51.9%増）となりました。

(海外業務)

海外業務におきましては、新興国や途上国においてインフラ整備事業の需要が引き続き堅調で、イラク、バングラデシュ、パプアニューギニアなどにおいて大型案件を受注しました。

この結果、受注高は4,401百万円（前年同期比116.9%増）と大幅に伸長しました。売上高は1,607百万円（同22.6%減）、利益面では未成業務支出金評価損の計上等により288百万円の営業損失（前年同期は営業損失492百万円）となりました。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,082百万円増加し24,055百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加4,118百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少927百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,361百万円増加し7,414百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加2,297百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して720百万円増加し16,640百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加875百万円等であります。この結果、自己資本比率は69.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して4,118百万円増加し11,979百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,392百万円（前年同期は3,328百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,746百万円、受取手形及び完成業務未収入金の減少925百万円、未成業務受入金金の増加2,297百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額368百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52百万円（前年同期は65百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出32百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は194百万円（前年同期は214百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額194百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、105百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,048,000	10,048,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,048,000	10,048,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	10,048,000	—	520,000	—	300,120

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33-11	3,420,000	34.04
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	561,000	5.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目1-5	248,000	2.47
新家 弘良	和歌山県田辺市	224,300	2.23
N J S社員持株会	東京都新宿区富久町6番8号	189,500	1.89
株式会社ジェー・イー・シー	東京都品川区西五反田7丁目17-3	184,000	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	116,300	1.16
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (品川区東品川2丁目3-14)	115,000	1.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	96,000	0.96
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (千代田区永田町2丁目11-1)	84,760	0.84
計	—	5,238,860	52.14

(注) 1. 上記のほか、自己株式が300,032株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は561,000株であります。

3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 300,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,746,900	97,469	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	10,048,000	—	—
総株主の議決権	—	97,469	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、当該株式に係る議決権4個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本上下水道設計 株式会社	東京都新宿区富久町 6番8号	300,000	—	300,000	2.99
計	—	300,000	—	300,000	2.99

(注) 平成26年6月30日現在の単元未満自己株式数は32株となっております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,861,132	11,979,324
受取手形及び完成業務未収入金	1,331,119	403,959
未成業務支出金	3,876,846	3,616,653
その他	1,089,138	1,326,029
貸倒引当金	△16,609	△23,046
流動資産合計	14,141,627	17,302,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,229,933	1,199,168
土地	1,326,543	1,326,543
その他（純額）	61,202	58,879
有形固定資産合計	2,617,680	2,584,592
無形固定資産	107,028	108,507
投資その他の資産		
投資有価証券	2,229,284	1,994,088
その他	1,876,829	2,064,986
投資その他の資産合計	4,106,113	4,059,075
固定資産合計	6,830,822	6,752,175
資産合計	20,972,449	24,055,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	513,798	197,974
未払法人税等	371,189	844,523
未成業務受入金	1,703,981	4,001,607
賞与引当金	369,403	319,991
受注損失引当金	82,086	101,075
その他	801,111	749,739
流動負債合計	3,841,572	6,214,911
固定負債		
退職給付引当金	1,091,801	1,092,625
その他	119,601	107,357
固定負債合計	1,211,402	1,199,983
負債合計	5,052,975	7,414,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	14,991,745	15,866,847
自己株式	△398,979	△398,979
株主資本合計	15,412,885	16,287,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,875	368,676
為替換算調整勘定	△13,286	△16,465
その他の包括利益累計額合計	506,588	352,211
純資産合計	15,919,474	16,640,199
負債純資産合計	20,972,449	24,055,094

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,460,105	9,245,795
売上原価	6,163,858	5,846,969
売上総利益	2,296,246	3,398,826
販売費及び一般管理費	※1,400,547	※1,646,070
営業利益	895,699	1,752,755
営業外収益		
受取利息	7,212	9,714
受取配当金	14,384	15,628
為替差益	28,469	—
その他	8,143	7,278
営業外収益合計	58,209	32,622
営業外費用		
為替差損	—	38,833
営業外費用合計	—	38,833
経常利益	953,908	1,746,544
特別損失		
損害賠償金	38,747	—
その他	368	387
特別損失合計	39,115	387
税金等調整前四半期純利益	914,793	1,746,156
法人税、住民税及び事業税	514,614	822,209
法人税等調整額	△146,040	△146,115
法人税等合計	368,574	676,094
少数株主損益調整前四半期純利益	546,219	1,070,061
四半期純利益	546,219	1,070,061

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	546,219	1,070,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,876	△151,198
為替換算調整勘定	9,672	△3,178
その他の包括利益合計	105,548	△154,377
四半期包括利益	651,768	915,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	651,768	915,684
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	914,793	1,746,156
減価償却費	50,738	56,322
受取利息及び受取配当金	△21,597	△25,343
為替差損益(△は益)	△34,343	40,706
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)	766,547	925,307
未成業務支出金の増減額(△は増加)	514,149	260,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△564	7,129
業務未払金の増減額(△は減少)	△135,700	△315,810
未成業務受入金の増減額(△は減少)	1,847,297	2,297,806
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100,564	△49,412
受注損失引当金の増減額(△は減少)	93,018	18,988
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,499	823
その他	△136,937	△230,756
小計	3,729,338	4,732,111
利息及び配当金の受取額	21,652	24,171
法人税等の還付額	—	4,516
法人税等の支払額	△422,394	△368,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,328,596	4,392,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,353	△32,564
無形固定資産の取得による支出	△25,027	△19,765
貸付けによる支出	△2,400	△1,170
貸付金の回収による収入	—	1,110
その他	△10,019	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,801	△52,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△214,091	△194,517
その他	△381	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,472	△194,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,778	△26,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,046,545	4,118,191
現金及び現金同等物の期首残高	8,173,769	7,861,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	※11,220,314	※11,979,324

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

(1) 当社は、元取引先より、当社の設計した送水施設に不具合があるとして、240,555千円の損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提起され、現在係争中であります。

当社といたしましては、当該不具合の原因は、当社が行った設計ではなく、工事業者が採用した装置にあると認識しており、今後も法廷の場で適切に対応していく方針であります。

(2) 当社の連結子会社である、在コスタリカ国の現地法人CONSORCIO NJS-SOGREAH S. A. は、社外委託先の現地測量業者より、未払委託料及び精神的被害等に係る損害賠償の合計1,322千USドル(約132,000千円)の支払いを求める訴訟を、コスタリカ国サンホセ地方裁判所に提起されております。

原告の測量業者は測量業の営業許可を有していないことを隠蔽したうえで業務を請け負っており、当方といたしましては委託契約の無効を主張し係争中であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
給与手当	390,189千円	445,974千円
賞与引当金繰入額	70,252	93,643
退職給付費用	12,510	40,667
貸倒引当金繰入額	—	7,129

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	11,220,314千円	11,979,324千円
現金及び現金同等物	11,220,314	11,979,324

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	214,456	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(注)平成25年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。なお、1株当たり配当額は当該株式分割前の実績を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月29日 取締役会	普通株式	194,960	20	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	194,959	20	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	194,959	20	平成26年6月30日	平成26年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,326,617	2,077,337	8,403,955	56,149	8,460,105	—	8,460,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,054	530	6,584	—	6,584	△6,584	—
計	6,332,671	2,077,867	8,410,539	56,149	8,466,689	△6,584	8,460,105
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	1,348,086	△492,139	855,947	25,059	881,006	14,693	895,699

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,587,555	1,606,496	9,194,052	51,743	9,245,795	—	9,245,795
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	850	850	—	850	△850	—
計	7,587,555	1,607,346	9,194,902	51,743	9,246,645	△850	9,245,795
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	2,047,172	△288,678	1,758,493	22,398	1,780,892	△28,137	1,752,755

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	56円03銭	109円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	546,219	1,070,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	546,219	1,070,061
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,748	9,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年8月8日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いにつき、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当による配当金の総額 | 194,959千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 20円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年9月10日 |

(注) 平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

日本上下水道設計株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本上下水道設計株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本上下水道設計株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。